



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月2日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート企画室長 (氏名) 岡田 直樹

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	300,512	12.5	8,906	54.3	7,444	49.7	746	8.4
2020年3月期第2四半期	343,499	5.5	5,773	59.6	4,973	48.2	814	79.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,924百万円 ( %) 2020年3月期第2四半期 5,533百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	2.71	
2020年3月期第2四半期	2.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	589,133	176,527	26.5
2020年3月期	576,090	172,115	26.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 156,179百万円 2020年3月期 152,076百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		0.00	5.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想等の修正については、本日(2020年11月2日)公表いたしました「2021年3月期 業績予想及び配当並びに特別利益、特別損失(個別)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	10.8	11,000	228.7	4,500	242.9	10,000		36.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	295,863,421 株	2020年3月期	295,863,421 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	20,470,350 株	2020年3月期	20,512,166 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	275,373,431 株	2020年3月期2Q	285,329,093 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載していません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 2020年8月3日時点で未定としておりましたが、2021年3月期通期連結業績予想及び配当について本資料で公表しております。詳細につきましては、本日(2020年11月2日)公表いたしました「2021年3月期 業績予想及び配当並びに特別利益、特別損失(個別)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(端数処理の変更について)

当社グループは従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2021年3月期 第1四半期決算短信」より百万円未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前年度の表記につきましても百万円未満を四捨五入して記載しております。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2020年11月2日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、自動車メーカーが生産を停止したこと等により減収となったものの、事業構造改革効果や、費用削減の諸施策、銅価上昇による評価差益に加え、エレクトロニクス事業部門におきまして、デジタル機器向けの巣ごもり需要を取り込んだことにより営業利益、経常利益は増益となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響や事業構造改善費用の計上等もあり親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

これらにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,005億円(前年同四半期比12.5%減)、営業利益は89億円(同54.3%増)、経常利益は74億円(同49.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億円(同8.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「自動車事業部門」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しを行い、「エレクトロニクス事業部門」に含めております。前年同四半期の記載につきましては組み替え後の数値で比較しております。

#### [エネルギー・情報通信カンパニー]

国内電線市場の需要が減少したこと及び光ファイバの競争激化等により売上高は前年同四半期比12.1%減の1,472億円となった一方、構造改革による固定費削減、銅価上昇による評価差益の計上等により、営業利益は同85.7%増の83億円となりました。

#### [電子電装・コネクタカンパニー]

##### (エレクトロニクス事業部門)

新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル機器向けの巣ごもり需要などを取り込んだことで、売上高は前年同四半期比5.8%増の955億円、営業利益は18億円(前年同四半期は営業損失0億円)となりました。

##### (自動車事業部門)

新型コロナウイルス感染症の影響で、世界各国においてロックダウンによる顧客の生産停止等の影響を受け、売上高は前年同四半期比35.4%減の500億円、営業損失は37億円(前年同四半期は営業損失12億円)となりました。

#### [不動産カンパニー]

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一部のテナントの賃料の減額を行ったこと等により、売上高は前年同四半期比4.8%減の54億円、営業利益は同6.1%減の26億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、130億円増加の5,891億円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応で現預金を積み増したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、86億円増加の4,126億円となりました。これは主に、現預金を積み増したことで有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、44億円増加の1,765億円となりました。これは主に、持分法の適用範囲等の変動による期首利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月3日に公表いたしました「2021年3月期第1四半期決算短信」において未定としておりました当連結会計年度の通期業績予想を本日公表しております。詳細につきましては、本日(2020年11月2日)公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当並びに特別利益、特別損失(個別)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した影響により、当第2四半期連結会計期末におきましても、引き続き当社グループが金融機関との間で契約している一部のシンジケートローン及びコミットメントライン契約に定められている財務制限条項に抵触しております。

しかしながら、当社の主要な取引金融機関からは上記状況をご認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただくご意向を受けており、当該条項の修正や契約内容の変更などについてご対応いただくこと等、金融機関の支援を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,662	66,918
受取手形及び売掛金	128,946	137,123
たな卸資産	103,690	101,549
その他	23,414	17,902
貸倒引当金	△926	△797
流動資産合計	299,785	322,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,401	87,680
機械装置及び運搬具(純額)	80,900	78,617
その他(純額)	41,265	37,731
有形固定資産合計	210,567	204,028
無形固定資産		
のれん	7,064	5,820
その他	8,680	7,844
無形固定資産合計	15,745	13,664
投資その他の資産		
投資有価証券	28,180	26,423
その他	22,041	22,547
貸倒引当金	△208	△205
投資損失引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	49,993	48,746
固定資産合計	276,305	266,439
資産合計	576,090	589,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,774	69,646
短期借入金	138,699	139,640
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,336	2,229
関係会社事業損失引当金	1,346	1,412
その他の引当金	1,345	883
その他	43,495	39,008
流動負債合計	252,996	287,818
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	81,972	65,370
退職給付に係る負債	11,209	11,582
その他の引当金	562	546
その他	17,237	17,290
固定負債合計	150,979	124,788
負債合計	403,975	412,606

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	27,903	27,903
利益剰余金	89,882	93,630
自己株式	△10,915	△10,874
株主資本合計	159,945	163,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	650
繰延ヘッジ損益	△848	△137
為替換算調整勘定	△1,737	△2,080
退職給付に係る調整累計額	△6,274	△5,988
その他の包括利益累計額合計	△7,870	△7,555
非支配株主持分	20,040	20,348
純資産合計	172,115	176,527
負債純資産合計	576,090	589,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	343,499	300,512
売上原価	289,440	250,319
売上総利益	54,059	50,193
販売費及び一般管理費	48,286	41,287
営業利益	5,773	8,906
営業外収益		
受取利息	221	116
受取配当金	586	349
為替差益	1,329	186
持分法による投資利益	846	14
雇用調整助成金	—	795
その他	881	983
営業外収益合計	3,864	2,443
営業外費用		
支払利息	1,897	1,295
その他	2,767	2,610
営業外費用合計	4,664	3,905
経常利益	4,973	7,444
特別利益		
投資有価証券売却益	1,635	749
受取保険金	—	648
債務保証損失引当金戻入額	2,500	2
投資有価証券評価益	2,618	—
その他	7	152
特別利益合計	6,761	1,550
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	—	1,964
事業構造改善費用	157	1,686
火災による損失	—	940
関係会社出資金評価損	4,781	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,136	—
退職給付に係る負債繰入額	836	—
その他	196	368
特別損失合計	7,106	4,956
税金等調整前四半期純利益	4,628	4,038
法人税等	2,999	2,539
四半期純利益	1,629	1,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	815	753
親会社株主に帰属する四半期純利益	814	746

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,629	1,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,734	△359
繰延ヘッジ損益	222	711
為替換算調整勘定	△5,763	△10
退職給付に係る調整額	264	461
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	△378
その他の包括利益合計	△7,162	425
四半期包括利益	△5,533	1,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,635	1,061
非支配株主に係る四半期包括利益	102	863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,628	4,038
減価償却費	17,716	16,339
のれん償却額	947	1,024
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,683	△4
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	1,136	65
受取利息及び受取配当金	△807	△466
支払利息	1,897	1,295
為替差損益 (△は益)	△729	△602
持分法による投資損益 (△は益)	△846	△14
雇用調整助成金	—	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,635	△748
受取保険金	—	△648
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,618	11
関係会社出資金評価損	4,781	—
新型コロナウイルス関連損失	—	478
事業構造改善費用	18	1,661
火災による損失	—	940
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,798	△8,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377	1,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,601	4,401
その他	1,304	763
小計	13,533	21,662
利息及び配当金の受取額	1,782	1,307
利息の支払額	△2,022	△1,374
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,047	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,246	21,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,070	△11,343
有形及び無形固定資産の売却による収入	406	1,418
投資有価証券の売却による収入	2,622	4,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,710	—
関係会社出資金の払込による支出	△4,691	—
その他	△2,086	△1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,529	△6,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,229	5,682
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	25,000
長期借入れによる収入	41,729	—
長期借入金の返済による支出	△27,324	△21,554
配当金の支払額	△1,432	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,078	—
その他	△1,791	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,333	7,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,144	△326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	22,359
現金及び現金同等物の期首残高	36,237	43,961
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,143	66,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルス感染症の影響による各国政府や地方自治体の各種要請等に鑑み、当社グループの一部拠点で操業を停止いたしました。これらの影響に伴うアイドルコストを特別損失として計上しております。

事業構造改善費用

当社における早期退職優遇制度の実施により発生する特別加算金、再就職支援費用の見込み額及び当社子会社の拠点整理に伴う特別退職金等であります。

火災による損失

モロッコ王国に所在する当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.において本年5月に発生した火災による資産の滅失損及び工場の稼働を停止したことに伴うアイドルコスト等を特別損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

2021年3月期第1四半期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(当社グループ会社で発生した火災について)

本年5月、モロッコ王国に所在する当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.において火災が発生いたしました。

焼失した資産の滅失損等については保険の対象範囲に含まれております。当第2四半期連結累計期間におきまして、保険金の受取額の一部が確定したため受取保険金として特別利益に計上しております。

(持分法の適用範囲等の変動について)

当社の持分法適用会社である藤倉化成株式会社及び藤倉コンポジット株式会社に関しまして、従来、持分法投資損益等は、各社の個別財務諸表をもとに算定しておりましたが、金額的重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より各社の連結財務諸表をもとに算定することといたしました。

これにより、利益剰余金期首残高が前連結会計年度末と比較し3,002百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニ ー	電子電装・コネクタカ ンパニー		不動産 カンパニー				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	167,441	90,184	77,314	5,669	2,892	343,499	—	343,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	86	0	—	16	372	△372	—
計	167,710	90,270	77,314	5,669	2,908	343,871	△372	343,499
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,448	△31	△1,243	2,773	△174	5,773	—	5,773

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニ ー	電子電装・コネクタカ ンパニー		不動産 カンパニー				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	147,170	95,455	49,978	5,396	2,514	300,512	—	300,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	61	—	—	22	312	△312	—
計	147,399	95,516	49,978	5,396	2,535	300,825	△312	300,512
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,261	1,815	△3,695	2,603	△78	8,906	—	8,906

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「自動車事業部門」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エレクトロニクス事業部門」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。